

地域振興

黒潮町商品券発行は

プレミアム付きで計画

／産業推進室長



かどたにわこ 議員 門田仁和子

問題が生じている。これ等を食い止めるには、何らかの自治体の支援が欠かせない。地域経済活性化のためにも本年度も是非プレミアム付き商品券の発行を要望する。なお、前回までの経済効果、町外購入者数、金額等を含めた総括を問う。

問

黒潮町商品券発行については20年度5%プレミアム付き1千万円、21年度、22年度共10%プレミアム付き2千万円と3回発行され、第1回目と比較し、2回目は1ヶ月、3回目は2週間で完売、徐々にその効果が上がっていると思われる。

町内には零細な商店が多く、経営者の高齢化、後継者不足、売上げ低迷などにより閉店する店が多く、集落に店が無くなり、買物難民という深刻な

答

森下 産業推進室長

本年度も10%プレミアム付き商品券2千万円の発行を計画している。時期は昨年同様7月頃になる予定。22年度発行の商品券町内購入者427名、町外購入者少数。商店の売り上げ促進につながり好評だが、小規模な商店では利用が少なく、高額な商品購入に偏っていることが課題である。

国道56号線浮津橋 歩道の拡張を

早期着工に向け要望強化 ／まちづくり課長

道路拡張

問

本件については、昨年6月議会でも要望した。その後、橋の下に住んでおられる方への訪問を繰り返すうち、前向きな話しに変わっている。国交省も大変危険な場所との認識に変わりはなく、町からの要望、保護者、学校関係、PTA等の要望書を添え、協力して要望すれば実現可能と思う。4月から自転車通学の中学生は1名増の28名。保護者から絶えず橋の拡張工事に要望が出ている。再度国交省へ実現するよう強く要望する。

答

浜田 まちづくり課長

新規要望については採択がなかなか厳しいが、地元の調整、地権者、地上の家屋の方の了解を得たので、協力体制が整った。関係者の方々と連携し、早期の工事着工のために要望活動を強化したい。

問

住宅用火災警報器の普及促進を

広報等で啓発に努めたい ／総務課長

防災対策

住宅用火災警報器の設置は平成16年6月消防法改正で平成23年5月31日までに設置が義務化された。(新築や改築住宅は平成18年6月より義務化)。背景には、住宅火災に

答

松田 総務課長

よる死者が平成15年以降毎年千人を超え、6割以上が逃げ遅れによるものであり、発生時間は就寝時間に集中している。更に死者の6割以上が65歳以上の高齢者であり、今後高齢化の進展と共に更に死者数の増加が懸念される。昨年12月での普及状況は全国平均63.6%。高知県は54.4%の27位、四万十市、黒潮町は31.7%と県内ワースト1。設置義務化まで3ヶ月を切っている。今後どのように普及率アップに取り組むのか。又生活保護家庭への支援は。

幡多地域の普及率が悪い事は認識している。期限が迫り普及率が悪いので、消防団、自主防災組織の支援を仰ぎ、また広報等でも啓発に努める。生活保護家庭は、県に事前に申請し、承認を受けてから購入することになる。